

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

479

企画事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画調整事業	
	中事業		企画事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 企画政策課 池田 宗晃 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	重要施策等に関する調査研究を行い、地方創生の実現などに寄与する。		重要施策等に関する調査研究及びその他一般事務を実施する。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	・第5次長期総合計画の進捗管理 ・重要施策の企画・調査・研究	・第5次長期総合計画の進捗管理 ・重要施策の企画・調査・研究	・調査研究 ・一般事務	(組織改正に伴い企画政策課へ移管)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,862	1,649	1,620	2,273	2,769	4,659	0	0	0	0	
伸び率(%)	△14.1%	0.4%	△13%	37.8%	70.9%	105%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	36,204	23,497	23,679	27,465	34,396	42,119	0	0	0	0
	正規職員以外	0	689	662	662	412	0	0	0	0	0
	小計	36,204	24,186	24,341	28,127	34,808	42,119	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	488	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,862	1,649	1,620	2,273	2,281	1,659	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	4.53	2.94	2.94	3.41	4.32	5.29	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.29	0.29	0.29	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費1,079千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
長期総合計画審議会開催回数(H28) 実施計画策定に向けた庁内各課への照会及び確認回数(H29以降)	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
盛り込むことができた施策数(H28) 盛り込むことができた主な事務事業数(H29以降)	事業	目標値	200	200	200		
		実績値	174	174	174		
		達成度(%)	87%	87%	87%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	長期総合計画の基本構想や基本計画に定めた本市の目指すべき姿に向けて、毎年度実施計画を策定するとともに、必要に応じて事業課へ照会を行うなど適切な進捗管理に努めている。
見直し・改善内容	AI技術の発達など社会の急激な変化もあり、長期的な視点の下、本市のあり方や取り組むべき事業等について調査研究することの必要性が増していることから、本市の根幹となる長期の方向性に描くためにも重要施策等に関する調査研究に努める。